



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月20日
東

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所
 コード番号 9757 URL https://hd.funaisoken.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高嶋 栄
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奥村 隆久 (TEL) 06-6232-0130
 経営管理本部本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年5月21日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	6,547	10.5	1,475	3.4	1,519	4.7	999	5.3
2019年12月期第1四半期	5,926	25.0	1,426	21.2	1,451	20.7	949	18.9

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 946百万円(△4.2%) 2019年12月期第1四半期 988百万円(15.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	20.09	19.87
2019年12月期第1四半期	18.82	18.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	26,948	23,024	83.0
2019年12月期	28,419	23,165	79.4

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 22,371百万円 2019年12月期 22,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	17.00	—	23.00	40.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年12月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当3円00銭
記念配当は創立50周年を記念し実施しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△0.7	2,100	△26.9	2,100	△28.0	1,350	△29.6	27.12
	~12,400	~2.6	~2,300	~△20.0	~2,300	~△21.1	~1,450	~△24.4	~29.13
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年12月期第2四半期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、2020年12月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、現時点において合理的な業績予想の算出が困難なため、2020年2月5日に開示いたしました予想値を一旦未定といたします。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期 1 Q	53,000,000株	2019年12月期	53,000,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	3,222,611株	2019年12月期	3,220,991株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期 1 Q	49,778,174株	2019年12月期 1 Q	50,438,802株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の経済が急激に悪化することになり、金融市場の急落及び有効求人倍率の低下等が続き、非常に厳しい状況でありました。先行きについても、感染症のさらなる悪化の懸念があり、予断を許さない状況であります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、営業活動が制限されるなかでオンラインセミナー開催、WEBを活用したコンサルティング、リモートワークへの推進などにより事業活動を継続してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高6,547百万円（前年同四半期比10.5%増加）、営業利益1,475百万円（同3.4%増加）、経常利益1,519百万円（同4.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益999百万円（同5.3%増加）と前年同四半期と比較し増収増益を達成することができました。

①売上高・・・6,547百万円（前年同四半期比10.5%増加）

売上高におきましては、経営コンサルティング事業に含まれるWEB広告運用代行業務及びダイレトリクルーティング事業の売上高を伸ばすことが出来ました。

その結果、売上高は前年同四半期と比べて10.5%増加の6,547百万円となりました。

②営業利益・・・1,475百万円（前年同四半期比3.4%増加）

営業利益におきましては、売上原価は4,246百万円（前年同四半期は3,761百万円）、販売費及び一般管理費は825百万円（同738百万円）となり、営業費用は増加したものの、売上高の増加により増益となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期と比べて3.4%増加の1,475百万円となりました。

③経常利益・・・1,519百万円（前年同四半期比4.7%増加）

経常利益におきましては、余資運用による投資有価証券売却益等により営業外収益が50百万円（前年同四半期は29百万円）、営業外費用が6百万円（同5百万円）となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期と比べて4.7%増加の1,519百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益・・・999百万円（前年同四半期比5.3%増加）

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税等合計が517百万円（前年同四半期は501百万円）となり、前年同四半期と比べて5.3%増加の999百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「ダイレトリクルーティング事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これにより変更後の区分により作成したものを記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

売上高におきましては、主力部門である住宅・不動産業界向けコンサルティング部門における業績向上コンサルティングが引続き好調に推移いたしました。また、WEB広告運用代行業務においても順調に売上高を伸ばすことができました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、上海市に拠点を置く船井(上海)商務信息咨询有限公司においては、営業活動が大きく制約されたことにより売上高が減少し、また、日本においてもリアル開催のセミナーや繁盛店を視察するクリニックを中止したことにより、新規受注が伸び悩む結果となりました。

その結果、売上高は4,764百万円（前年同四半期比6.1%増加）、営業利益は1,368百万円（同1.6%減少）となりました。

②ロジスティクス事業

売上高におきましては、物流オペレーション業務は既存顧客の深耕と販売単価上昇により前年同四半期と比べて売上高が増加いたしました。また、物流コンサルティング業務の既存顧客からの受注に加え、新規の大型案件の受

注が売上高増加に大きく寄与いたしました。利益面におきましても、比較的利益率の高い物流コンサルティング業務が増加したことにより増益となりました。

その結果、売上高は663百万円（前年同四半期比11.9%増加）、営業利益は120百万円（同16.4%増加）となりました。

③ダイレクトリクルーティング事業

売上高におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナー開催の中止による新規顧客獲得の減少や、採用広告出稿の減少傾向により、前年同四半期と比べて約1.5倍の増加にとどまりました。当事業は早期の売上拡大を目指すべく販促費用や運用体制整備に伴う人件費、システム開発費用を中心に先行投資を継続しているため、当四半期においては営業損失となりましたが、前年同四半期と比べて営業損失は減少いたしました。

その結果、売上高は800百万円（前年同四半期比57.3%増加）、営業損失は15百万円（同85.1%減少）となりました。

④その他

売上高におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動の制限や業務の延期があり、売上高、営業利益ともに減少することとなりました。

その結果、売上高は312百万円（前年同四半期比5.0%減少）、営業利益は0百万円（同98.6%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,470百万円減少し、26,948百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,598百万円減少し、15,096百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに有価証券の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて128百万円増加し、11,852百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,329百万円減少し、3,924百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,298百万円減少し、3,632百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30百万円減少し、291百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて140百万円減少し、23,024百万円となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.6ポイント増加し、83.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、わが国においても緊急事態宣言が発令されるなど、経済活動の停滞長期化が見込まれ、当社グループの主要顧客である中小企業に対し、多大な影響を及ぼしております。当社グループにおきましては、国内における感染拡大が懸念された2月以降、バスで移動する店舗視察企画の全面中止、経営者向けセ

ミナー及び経営研究会の開催自粛もしくはWEB開催への移行、訪問型コンサルティングからリモート型コンサルティングへの移行など、営業活動に制約が生じ、受注高が伸び悩むこととなりました。また、主要顧客である中小企業の業種業態は多岐に渡ることから、その影響が広範囲にわたる為、影響度の測定は極めて難しく、現時点における通期の業績予想については、合理的な算定が困難な状況になりました。

一方で、営業活動、採用活動及びバックオフィス業務においては、早期にWEB及びリモートワーク中心のオペレーションにデジタルシフトしたため、事業活動は引続き順調に継続している状況であります。

そのため、2020年2月5日に公表した決算短信における業績予想を一旦取り下げ、未定とし、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2020年12月期第2四半期の業績予想につきましては、4月までの売上高及び新規受注高の傾向等の考慮し、6月まで新型コロナウイルスが終息していない前提において、売上高は12,000百万円から12,400百万円、営業利益は2,100百万円から2,300百万円、経常利益は2,100百万円から2,300百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,350百万円から1,450百万円に修正いたしました。詳細は本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

なお、現時点で配当予想の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,630,554	10,506,274
受取手形及び売掛金	2,870,051	2,765,978
有価証券	1,001,132	800,293
仕掛品	155,685	163,705
原材料及び貯蔵品	5,759	6,879
その他	1,071,147	897,521
貸倒引当金	△39,543	△44,475
流動資産合計	16,694,787	15,096,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,311,009	1,291,886
土地	4,602,643	4,602,643
その他（純額）	196,280	192,847
有形固定資産合計	6,109,933	6,087,377
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	274,379	271,232
その他	177,210	160,980
無形固定資産合計	773,990	754,613
投資その他の資産		
投資有価証券	3,907,279	4,033,627
退職給付に係る資産	473,196	484,643
その他	468,046	500,495
貸倒引当金	△8,006	△8,079
投資その他の資産合計	4,840,516	5,010,686
固定資産合計	11,724,440	11,852,677
資産合計	28,419,227	26,948,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,821	337,634
1年内償還予定の社債	500,000	—
短期借入金	—	200,000
未払法人税等	1,159,020	559,111
賞与引当金	—	336,550
その他	2,925,055	2,199,625
流動負債合計	4,931,897	3,632,921
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	60,876	61,598
繰延税金負債	109,949	80,700
その他	51,377	49,101
固定負債合計	322,203	291,401
負債合計	5,254,101	3,924,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,947,675	2,947,675
利益剰余金	19,731,165	19,586,200
自己株式	△3,342,957	△3,347,518
株主資本合計	22,461,115	22,311,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,575	152,452
為替換算調整勘定	16,146	16,305
退職給付に係る調整累計額	△114,954	△109,084
その他の包括利益累計額合計	112,766	59,673
新株予約権	591,243	653,270
純資産合計	23,165,126	23,024,532
負債純資産合計	28,419,227	26,948,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	5,926,314	6,547,002
売上原価	3,761,703	4,246,194
売上総利益	2,164,610	2,300,808
販売費及び一般管理費	738,197	825,744
営業利益	1,426,413	1,475,064
営業外収益		
受取利息	2,236	3,934
受取配当金	1,049	998
投資有価証券売却益	18,891	36,305
投資有価証券評価益	1,464	2,893
その他	6,245	6,858
営業外収益合計	29,887	50,989
営業外費用		
支払利息	1,282	1,290
投資有価証券評価損	1,914	887
為替差損	—	2,325
投資事業組合管理費	2,047	1,824
その他	7	334
営業外費用合計	5,252	6,662
経常利益	1,451,048	1,519,391
特別利益		
投資有価証券売却益	10	18
特別利益合計	10	18
特別損失		
固定資産除却損	190	2,059
特別損失合計	190	2,059
税金等調整前四半期純利益	1,450,868	1,517,351
法人税、住民税及び事業税	568,077	541,697
法人税等調整額	△66,675	△24,297
法人税等合計	501,402	517,399
四半期純利益	949,466	999,951
親会社株主に帰属する四半期純利益	949,466	999,951

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	949,466	999,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,317	△59,122
為替換算調整勘定	△163	159
退職給付に係る調整額	7,458	5,870
その他の包括利益合計	38,612	△53,093
四半期包括利益	988,078	946,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	988,078	946,858

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	ダイレクトリクルーティング事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	4,489,959	592,846	508,468	329,379	5,920,653	5,660	5,926,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,650	163,639	4,079	1,861	219,230	△219,230	—
計	4,539,609	756,485	512,547	331,240	6,139,883	△213,569	5,926,314
セグメント利益又は損失(△)	1,390,725	103,402	△102,194	42,418	1,434,351	△7,938	1,426,413

(注)1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、システム開発事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	ダイレクトリクルーティング事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	4,764,877	663,218	800,071	312,920	6,541,087	5,915	6,547,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,800	86,633	1,280	542	126,255	△126,255	—
計	4,802,678	749,851	801,351	313,462	6,667,343	△120,340	6,547,002
セグメント利益又は損失(△)	1,368,183	120,349	△15,196	600	1,473,936	1,128	1,475,064

(注)1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、システム開発事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分方法の変更

前第2四半期連結会計期間において、従来「その他」に含まれていた「ダイレクトリクルーティング事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントの間に相違が見られます。

(重要な後発事象)

(当社の取締役、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対する株式報酬型ストックオプション割当)

当社は、2020年4月17日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議し、2020年5月7日に発行いたしました。

新株予約権の数（個）	287（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	51,660（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2020年5月8日～2050年5月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,752円（注）3 資本組入額 876円
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

（注）1 各新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という）は、180株とする。

2 2020年5月7日（以下、「割当日」という）後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額1円と付与日における公正な評価単価1,751円を合算しております。

4 (1) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、割当日において在任する当社または当社子会社の取締役、監査役並びに執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使することができる。

(2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、行使可能な期間内において、以下の①または②に定める場合（ただし、②については、組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

① 新株予約権者が2049年5月7日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
2049年5月8日から2050年5月7日

② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記(1)及び(2)①は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	3,481,801	△6.0	6,726,351	△2.3
ロジスティクス事業	133,267	2.4	278,450	74.9
その他	79,441	△53.5	104,380	45.2

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 3 ダイレクトリクルーティング事業については、コンサルティング収入がないため上表には記載しておりません。
- 4 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入について記載しております。
- 5 金額は販売価格で表示しております。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	4,764,877	6.1
ロジスティクス事業	663,218	11.9
ダイレクトリクルーティング事業	800,071	57.3
その他	312,920	△5.0
合計	6,541,087	10.5

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。